

医療観察法部会

所管部局

社会・援護局障害保健福祉部

所掌事務

医療観察法に基づく指定入院医療機関に入院中の対象者の処遇等について専門的かつ独立的な機関として審査を行う。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

心神喪失者等医療観察法第 9 5 条の規定による処遇改善の請求について、同法第 9 6 条第 1 項に基づき、その処遇が適当であるかどうかに関し審査を行うことを目的として開催。

※心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（抄）（平成十五年法律第百十号）
（処遇改善の請求）

第九十五条 第四十二条第一項第一号又は第六十一条第一項第一号の決定により指定入院医療機関に入院している者又はその保護者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に対し、指定入院医療機関の管理者に対して当該入院している者の処遇の改善のために必要な措置を採ることを命ずることを求めることができる。

（処遇改善の請求による審査）

第九十六条 厚生労働大臣は、前条の規定による請求を受けたときは、当該請求の内容を社会保障審議会に通知し、当該請求に係る入院中の者について、その処遇が適当であるかどうかに関し審査を求めなければならない。

2～6 （略）

委員一覧

（委員及び臨時委員）

岩井 宜子 専修大学大学院法務研究科教授
◎高橋 清久 国立精神・神経センター名誉総長、藍野大学長
辻 伸行 上智大学法科大学院教授
寺谷 隆子 日本社会事業大学教授
山内 俊雄 埼玉医科大学学長

（専門委員）

上ノ山一寛 医療法人南彦根クリニック院長
小川 忍 社団法人日本看護協会常任理事
平田 豊明 静岡県立こころの医療センター院長
松原 三郎 社団法人日本精神科病院協会常務理事
吉尾 隆 社会福祉法人桜ヶ丘社会事業協会桜ヶ丘記念病院薬剤部長
吉浜 文洋 社団法人日本精神科看護技術協会常任理事
◎は部会長

（平成21年8月6日現在）

平成 19 年 3 月以降の開催実績： 4 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 19 年 3 月 15 日	処遇改善請求に係る審査について
平成 19 年 9 月 11 日	処遇改善請求に係る審査について
平成 20 年 3 月 10 日	処遇改善請求に係る審査について
平成 21 年 6 月 17 日	処遇改善請求に係る審査について

後期高齢者医療の在り方に関する特別部会

所管部局

保険局

所掌事務

後期高齢者医療の在り方について審議する。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

後期高齢者医療制度の創設に当たり、後期高齢者の心身の特性等にふさわしい医療が提供できるような新たな診療報酬体系を構築することを目的として、後期高齢者医療の在り方について審議を行う。

委員一覧

遠藤 久夫	学習院大学経済学部教授
鴨下 重彦	国立国際医療センター名誉総長
川越 厚	ホームケアクリニック川越院長
高久 史磨	自治医科大学学長
辻本 好子	NPO法人ささえあい医療センターCOML理事長
◎糠谷 真平	独立行政法人国民生活センター顧問
野中 博	医療法人社団博腎会野中病院院長
堀田 力	さわやか福祉財団理事長
村松 静子	在宅看護研究センター代表
◎は部会長	

(※平成 19 年 10 月 4 日現在)

平成 19 年 3 月以降の開催実績：6 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 19 年 4 月 11 日	後期高齢者医療の在り方に関する基本的考え方
平成 19 年 10 月 10 日	後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子

少子化対策特別部会

所管部局

雇用均等・児童家庭局

所掌事務

平成 19 年末の「『子どもと家族を応援する日本』重点戦略」のとりまとめを受け、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計のための検討を行う。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向け、これからの保育制度のあり方、放課後児童クラブ、すべての子育て家庭に対する支援、情報公表・評価の仕組み、財源・費用負担といった事項について、その課題や方向性などについて検討することを目的として開催。

委員一覧

岩渕 勝好	東北福祉大学教授
岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
内海 裕美	吉村小児科院長
大石亜希子	千葉大学法経学部准教授
◎大日向雅美	恵泉女学園大学大学院教授
清原 慶子	三鷹市長
駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
篠原 淳子	日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局局长
庄司 洋子	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授
杉山 千佳	有限会社セレーノ 代表取締役
高尾 剛正	日本経済団体連合会少子化対策委員会企画部会長
野呂 昭彦	三重県知事
宮島 香澄	日本テレビ報道局解説委員
山縣 文治	大阪市立大学生活科学部教授
山本 文男	福岡県添田町長
吉田 正幸	有限会社遊育代表取締役
◎は部会長	

(平成 21 年 8 月 6 日現在)

平成 19 年 3 月以降の開催実績：25 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 20 年 5 月 20 日	「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方」
平成 21 年 2 月 24 日	「社会保障審議会少子化対策特別部会第 1 次報告 一次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けて」